

田原市総合計画（第4期実施計画）

※実施計画とは、基本構想・基本計画の方針に沿って各分野の施策を推進するために、向こう3年間（平成22～24年度）で実施する事業内容を整理するものです。

『うるおい』と活力のあるガーデンシティの実現を目指し、総合計画の第4期実施計画を策定しました。

政策推進課 ☎23局3507

計画の前提

今回の計画は、「行政改革」「経営資源の状況」など、今後の事業実施にあたり、配慮すべき視点を整理しました。

行政改革

市民が主役となり、積極的に行政運営に参加できる仕組みづくりと、多様な連携を活用した行政サービス提供の推進を目的として、第2次行



政改革大綱（平成22年3月）を策定しました。

今後は改革項目ごとの実行計画に基づき、改革を具体的に推進していきます。

また、事務事業について成果やコストの現状分析・自己評価を行い、事務改善に結び付けていくため、事務事業評価を引き続き実施します。

経営資源の状況

財政状況は、景気後退に伴う地方税収入の減少などにより、引き続き厳しい状況にあります。

一方、定員適正化計画に基づき職員数は削減されていきますので、合理的な事務執行体制の構築、職員の業務遂行能力の向上が不可欠となっています。

また、本市の公共施設などの保有資産高は、一人当たりで換算すると他の自治体に比べ大きなものになっているため、今後、これらの施設などの維持・更新（建替え）などが大きな負担となることが予測されます。

計画の概要

計画策定の前提となる項目をふまえ、第4期実施計画を次のとおり定めました。

中期財政計画

事務事業を選択する際の基礎となる、3か年の一般会計歳入歳出および主要財政指標の見込みです。

《歳入》

地方税は、平成23年度以降、個人・法人市民税は緩やかな回復を期待するものの、平成24年度には臨海企業の償却資産評価額の縮小により、全体では減少する見込みです。また、自主財源全体では、財政調整基金からの繰入金金の縮減もあり、減少を見込んでいます。

《歳出》

義務的経費は、職員数の減少などにより徐々に減少する見込みです。また、投資的経費は30億円規模で推移する見込みです。

